

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【発行者名】	日本賃貸住宅投資法人 (2020年4月1日付で「大和証券リビング投資法人」に変更予定)
【代表者の役職氏名】	執行役員 正田 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山四丁目17番33号 (2020年4月1日付で「東京都中央区銀座六丁目2番1号」に移転予定)
【事務連絡者氏名】	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社 コーポレート本部 副本部長 木本 誠司
【電話番号】	03-6757-9680
【届出の対象とした募集内国投資証券 に係る投資法人の名称】	日本賃貸住宅投資法人
【届出の対象とした募集内国投資証券 の形態及び金額】	形態：投資証券 発行価額の総額：その他の者に対する割当 25,999,919,900円
安定操作に関する事項	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年11月19日提出の有価証券届出書(2019年12月19日提出の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み)の記載事項のうち、2020年2月4日付で日本ヘルスケア投資法人の第5回投資主総会が開催され、また、2020年2月13日付で本投資法人の第13回投資主総会が開催され、各投資主総会に上程された議案がいずれも承認可決されたことに伴い、これに関連する事項を訂正又は補完するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第5 募集に関する特別記載事項

第二部 参照情報

第2 参照書類の補完情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 頁で示してあります。

第一部【証券情報】

第5【募集に関する特別記載事項】

1 本合併契約の概要

(2) 本合併の要旨

< 訂正前 >

本合併の日程

本投資法人

本合併契約承認役員会 本合併契約締結日	2019年11月19日
投資主総会基準日公告日	2019年11月20日
投資主総会基準日	2019年12月13日
投資主総会開催日	2020年2月13日
本合併効力発生日	2020年4月1日(予定)
本合併登記日	2020年4月上旬(予定)

(注) 本投資法人は、投信法第149条の7第2項の規定に基づく簡易合併の手続により、本合併契約につき、同条第1項に定める投資主総会の承認を受けずに本合併を行う予定です。そのため、本投資法人の投資主総会においては、本合併に係る本合併契約の承認に関する議案は上程されず、後記「規約変更の有無及び内容」記載のとおり、本投資法人の規約変更等が議案として上程される予定です。

(中略)

規約変更の有無及び内容

本投資法人は、本合併により、居住用施設に加えて、ヘルスケア施設(病院等のメディカル施設を含みます。)への投資を行う住宅系REITへの転換を図るため、本合併を停止条件として、その商号を「大和証券リビング投資法人」に変更し、加えて、投資方針及び投資対象の一部について変更を行うこと等を内容とする規約変更等に係る議案を2020年2月13日に開催予定の本投資法人の第13回投資主総会に提出する予定です。なお、本規約変更の詳細については後記「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 1 本規約変更について」をご参照ください。本投資法人は、本規約変更の効力発生後速やかに、投信法第191条に基づく届出を行う予定です。

(後略)

<訂正後>

本合併の日程

本投資法人

本合併契約承認役員会 本合併契約締結日	2019年11月19日
投資主総会基準日公告日	2019年11月20日
投資主総会基準日	2019年12月13日
投資主総会開催日	2020年2月13日
本合併効力発生日	2020年4月1日(予定)
本合併登記日	2020年4月上旬(予定)

(注) 本投資法人は、投信法第149条の7第2項の規定に基づく簡易合併の手続により、本合併契約につき、同条第1項に定める投資主総会の承認を受けずに本合併を行う予定です。そのため、本投資法人の第13回投資主総会において、本合併に係る本合併契約の承認に関する議案は上程せず、後記「規約変更の有無及び内容」及び「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 3 投資主総会」に記載のとおり、本投資法人の規約変更等を議案として上程し、全ての議案が承認可決されました。

(中略)

規約変更の有無及び内容

本投資法人は、本合併により、居住用施設に加えて、ヘルスケア施設(病院等のメディカル施設を含みます。)への投資を行う住宅系REITへの転換を図るため、本合併を停止条件として、その商号を「大和証券リビング投資法人」に変更し、加えて、投資方針及び投資対象の一部について変更を行うこと等を内容とする規約変更等に係る議案を2020年2月13日に開催した本投資法人の第13回投資主総会に提出し、全ての議案が承認可決されました。なお、本規約変更の詳細については後記「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 1 本規約変更について」をご参照ください。本投資法人は、本規約変更の効力発生後速やかに、投信法第191条に基づく届出を行う予定です。

(後略)

第二部【参照情報】

第2【参照書類の補完情報】

<訂正前>

（前略）

1 本規約変更について

本投資法人は本合併の効力発生を条件として、商号並びに資産運用の対象及び方針等を変更する予定であり、かかる商号並びに資産運用の対象及び方針の変更等を内容とする規約変更に関する議案を2020年2月13日に開催予定の本投資法人の第13回投資主総会に提出する予定です。本規約変更案の概要は以下のとおりです。

（後略）

<訂正後>

（前略）

1 本規約変更について

本投資法人は本合併の効力発生を条件として、商号並びに資産運用の対象及び方針等を変更する予定であり、かかる商号並びに資産運用の対象及び方針の変更等を内容とする規約変更に関する議案を2020年2月13日に開催した本投資法人の第13回投資主総会に提出し、全ての議案が承認可決されました。本規約変更の概要は以下のとおりです。

（中略）

3 投資主総会

（1）NHI第5回投資主総会

2020年2月4日開催のNHIの第5回投資主総会において、本合併契約及びNHIと本資産運用会社との間の資産運用委託契約を、本合併の効力発生日に、本合併の効力発生を条件として解約することについて、承認決議が行われました。

（2）本投資法人第13回投資主総会

2020年2月13日開催の本投資法人の第13回投資主総会において、前記「1 本規約変更について」に記載の規約変更並びに執行役員2名及び監督役員3名の選任（本合併の効力発生を条件として、本合併の効力発生日付で選任するもの）について、承認決議が行われました。

なお、2020年4月1日付で就任予定の執行役員の略歴は以下のとおりです。

氏名	主 要 略 歴
正 田 郁 夫	1979年4月 大和証券株式会社（現 株式会社大和証券グループ本社） 2002年2月 大和証券株式会社 投資信託部長 2007年4月 同社 執行役員 2009年4月 同社 常務執行役員 2011年4月 大和証券投資信託委託株式会社 取締役 兼 専務執行役員 2016年4月 同社 顧問 2018年5月 本投資法人 執行役員（現任）
鈴 木 俊 一	1979年4月 大和証券株式会社（現 株式会社大和証券グループ本社） 1999年4月 大和証券株式会社 商品情報部 部長 2000年2月 同社 財務部長 2001年4月 同社 経営企画部長 2004年5月 大和証券エスエムビー株式会社（現 大和証券株式会社） 執行役員 企画担当 兼 秘書室長 2005年4月 同社 執行役員 債券担当 2007年4月 大和証券担保ローン株式会社 代表取締役社長 2010年6月 大和サンコー株式会社（現 大和オフィスサービス株式会社） 代表取締役社長 2017年4月 同社 顧問 2018年7月 日本ヘルスケア投資法人 執行役員（現任）

また、2020年4月1日付で就任予定の監督役員の略歴は以下のとおりです。

氏 名	主 要 略 歴
藪 田 広 平	1991年3月 司法研修(43期)修了 1991年4月 第一東京弁護士会に登録 外立法律事務所入所 1997年4月 外立総合法律事務所パートナー弁護士(現任) 2006年1月 本投資法人 監督役員(現任) 2016年4月 東京地方裁判所 民事調停委員(現任) 2016年4月 Tranzax株式会社 監査役(非常勤)
永 峰 潤	1981年9月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ) 1983年9月 等松・トウシュロスコンサルティング株式会社 (現 アビームコンサルティング株式会社) 1987年9月 公認会計士登録 1987年9月 バンカース・トラスト銀行(現 ドイツ銀行) 1989年9月 永峰公認会計士事務所設立 代表 1990年2月 税理士登録 2001年10月 株式会社ティービーアイ(現 株式会社JCアカウン ティング) 代表取締役(現任) 2008年3月 GCAサヴィアングループ株式会社(現 GCA株式会 社) 監査役 2009年1月 本投資法人 監督役員(現任) 2009年4月 永峰・三島会計事務所 パートナー(現任) 2018年4月 株式会社スーパース 監査役(現任)
中 田 ち ず 子	1981年11月 クーパース・アンド・ライブランド会計事務所 1984年3月 公認会計士登録 中田公認会計士事務所 代表 (現任) 1996年7月 株式会社中田ビジネスコンサルティング 代表取締役(現任) 2000年5月 税理士登録 2014年8月 日本ヘルスケア投資法人 監督役員(現任) 2015年12月 日本農業株式会社 監査役(現任)